

## ゆとりの教育

## Redundancy in Education

品川公成 東邦大学理学部物理学科

K. Shinagawa, Department of Physics, Faculty of Science, Toho University

## はじめに

毎日、あくせくとゆとりのない生活をしているが、これも自分の能力のなさゆえとあきらめて、この原稿も締め切りに追われてゆとりなく書いている。平塚氏の論説「ゆとり」[本学会誌, 25, 1599 (2001)]によれば、ゆとりには、時間的、経済的、物理的、精神的なものがあるようである。ここでは、「ゆとりの教育」のゆとりとはどんなものであるかについて考えてみたい。

## ゆとりの教育

今年の4月から、公立の小・中学校に新学習指導要領が導入され、完全週休5日制となった。文科省は、これまで「ゆとりの教育」のもとに、従来からの知識の詰め込み教育を是正するために、教える内容を減らし、その分を教科外の学習に充てる方策をとってきた。このような「ゆとりの教育」が成功したかどうかについては、最近の新聞や雑誌上で議論が盛んである(例えば、朝日夕刊5月30日号)が、「分数ができない大学生」とまで言われるように、いわゆる学力の低下をもたらしていることは確かなようである。また、いわゆる理科離れをもたらしたことも事実である。この辺の事情については、先の平塚氏の論説に詳しく述べられている。今回、完全週休5日制により教える内容がさらに減るため、さらなる学力の低下が懸念されている。このような学力の低下の原因は、小・中学校で本来教えなければならない最低限の教科内容を教えていないことにある。文科省の学習指導要領では、自ら学び自ら考える力を身に付けさせて、学習意欲を高めれば、教える内容を減らした分は各自が自発的に学習すると考えているようである。しかし、小・中学校の子供たちには、必要な教科内容を学校で強制的に教え込まない限り、自発的な勉強を期待しても無理である。今回の週休5日制にしても、放っておけば休みが増えた分遊んでしまうだけで、学力の低下は目に見えている。そこで、学力の低下を少しで抑えたいならば、例えば、休日には各自の好きな課題で勉強させ、その成果を一月ぐらいの単位でレポートにまとめて発表させ、自分で勉強する楽しさを体験させる程度の教育をしたらどうか。この場合もやはり子供たちの参加を強制することが望ましい。これに関連するが、他の学会では、子供た

ち向けの理科教室を開いて、理科に興味をもつ子供の育成に努めている。本学会でも、理科離れの解消に寄与するために、この小・中学校の週休5日制に合わせて、先のような体験教育を何らかの形でサポートするのはどうであろうか。学会には、次世代の研究者や技術者を育成する役割もあるのだから。

本来、「ゆとりの教育」とは、教える内容を減らすことではなく、各人の興味や能力に応じた多様な教育を行うことではないかと思う。幸にも少子化の時代なので、子供に対する教員の比率を高めれば、多様な教育を行える環境はできている。現在、教員を目指す学生は、教員の採用枠が少ないため、大学を出てもすぐには教職につけない。このような状況を解消するためにも、教員をもっと補充して、多様な教育を実践したらどうであろうか(教員の質の問題はあるが)。このような多様な教育を行い、各人の学習意欲を高めることができれば、理科離れも少しは解消するのではないであろうか。しかし、このような「ゆとりの教育」は、中・高・大学の入試の現状を考えると、子供たちの親の賛成が得られるかどうか疑問である。そのためには、従来の暗記中心の知識のみを問うペーパーテストの入試をやめて、例えば、課題を与えて発表させ、質疑応答により各人の課題に対する理解度、考える力を問う入試に変えていく必要がある。これからの時代は、単なる知識の蓄積よりも考える力が重視されるであろうから。

## 私立大学における教育の現状

理科離れが話題になってから十数年経過している。小学生では、理科に興味をもっている子供の数は非常に多いけれども、年齢とともに少なくなってしまう。高校では、理科が2科目選択になっていることもあって、物理を履修する生徒は激減し、全生徒の10%程度に過ぎない。そのしわ寄せは当然大学にも影響し、物理学科の志願者は激減し、これまで工業立国として発展してきた日本の将来に不安を投げかけている。

二人に一人が大学に進学する時代になったこともあって、大学へ入学する学生の意識も変化してきている。最近の学生は、何を勉強したいというのではなく、受験で勉強した科目で試験が受けられ、自分の偏差値で入れる大学に入る傾向が見られる。筆者の所属する物理学科では、少な

い物理の履修者の中から多くの志願者を集めなければならぬこともあって、英語と数学だけの入試も行っている。この入試では、高校で物理を履修していない生徒も受験できるので合格して入学してくる。このような学生や文科省の「ゆとりの教育」の犠牲者である学生を対象に補習授業を行っている。このような私立大学の学生事情については、上坂氏の論説[本学会誌, 24, 1331 (2000)]に詳しく述べられているが、まさにそのとおりである。そのようなわけで、4年間で卒業できない学生が毎年20%ぐらいいるし、4年で卒業する学生の中にも、物理を勉強しようという意欲が乏しいため、試験前の一夜づけの勉強で単位を取るだけで卒業する学生が多い。このような学生は、大学に4年間在学しても結局何も身につかず、就職の時点でも将来何をやりたいのかもわからない。なかには就職しないでフリーターになる学生や就職してもすぐにやめてしまう学生も多いようである。20歳前後の貴重な4年間を無駄に過ごしているように思われてならない。これも、学歴偏重の社会の矛盾であり、高い授業料を払って、無駄な時間を費やしても、学生も親も大学卒のレッテルだけが欲しいとしか考えられない。

### 大学におけるゆとりの教育

このような無駄な生き方を避けるためには、義務教育を終えたその先は、各人の多様な生き方を奨励し、大学卒と同じ価値を認めるようになれば良い。例えば、高校を卒業してすぐに大学に進学しなくても、一度社会に出ていろいろな経験を積んだ後、勉強の必要性を感じた段階で大学に進学する生き方もあるであろう。人生80歳の時代になり、終身雇用、年功序列といった制度もなくなり、大企業に入っても倒産する時代であるから、途中で何年か回り道してもそれほど大きな問題ではない。時代は、確実に能力が問われる社会になってきているのだから。しかし、現状ではまだこのような回り道は奨励されないし、就職の際にも不利な扱いを受けている。

以前、イギリスの高校生の生活をテレビで見たことがある。イギリスでは、高校を卒業した生徒は、大学に合格しても、すぐに進学せずに、アルバイトをしたり、海外旅行やボランティア活動をして、1年間過ごすことができる制度がある。この制度を「イヤーアウト」というようであるが、3人に1人ぐらいがこれを利用しているという。大学側もこの制度を積極的に勧めるし、卒業後の就職の際には、企業もこの制度を利用した学生を積極的に採用するという。この制度により、学生はいろいろな社会経験を積み、勉強する意欲を高めることができる。このような教育が本

来の「ゆとりの教育」ではないであろうか。日本では、ストレートに大学に入学し、無事4年間で卒業し、そのまま就職するのが最も望ましいコースであると考えられているので、このような制度を設けて、親も企業も歓迎しないであろう。このような「ゆとりの教育」を社会が奨励するようになれば、大学での無駄な4年間で過ごさなくても済むことになるし、教える側と学生との間も緊張した良い関係で良い教育ができるようになると思う。

2009年度には大学・短大の総志願者数と入学者数ともに約70万人となり、数字上では全員が入学できる全入時代が来ると言われている。実際には、就職が良い偏差値の高い大学に志願者が集中するので、競争はないとは言えないが、大学への入学はずっと容易になるはずである。今後、先に述べたような「ゆとりの教育」が実践されるようになれば、高校卒業後数年遅れで進学したり、在学中にボランティア活動や海外留学などで休学して、正規の年齢よりも何年遅れかで卒業する学生が増えることになる。また、大学を卒業してすぐに大学院に進学するのではなく、就職して社会人を何年か経験した後、大学院に進学する学生も増えるものと思われる。したがって、大学では、大学院の社会人枠の拡充や生涯学習制度の充実が今後さらに重要になろう。企業では、このような「ゆとりの教育」を受けた学生、例えば、30歳の大学卒や40歳の大学院修了というような学生を、年齢や学歴に関係なく、研究歴やボランティア活動歴など多面的に評価し、個人の能力を基準に採用する体制が必要となろう。

### おわりに

我々の日常生活では、無駄なことや余分なことを取り除くことがゆとりをつくるうえで重要であるとする、教育におけるゆとりは、逆に無駄なことや余分なことをあえて取り入れること、すなわち、Redundancyが重要ではないかと思う。このような「ゆとりの教育」が実現することを期待したい。

(2002年6月20日受理)



品川公成 しながわ きみなり

昭39 早稲田大学理工学部応用物理学科卒, 昭44 東京工業大学大学院物理学専攻博士課程単位取得満期退学, 昭44 (株)日立製作所中央研究所入社, 昭59 東邦大学理学部物理学科助教授, 昭63 同教授, 現在に至る。

専門 磁気光学, 磁気記録 (理博)